

1. 研究課題名：地域住民による生態資源の持続的利用を通じた湿地林保全手法に関する研究

2. 研究代表者氏名及び所属：

田淵 隆一（(独)森林総合研究所・国際連携推進拠点）



3. 研究実施期間：平成 21～23 年度

4. 研究の趣旨・概要

熱帯林の減少は止まるところを知らない。このような深刻な減少傾向の中でもわずかながら、なお地域住民により保全されている森林が随所に残されている。特にマングローブ林や河畔湿地林など、奥地の森ではなく、住民が持続的に資源を利用している身近な湿地林にそのような保全例が多くみられる。

本研究では、森林破壊が進んだ東南アジア、中でもこの半世紀の間に国土面積に占める森林の割合が 50%台から 20%弱にまで激減したタイを中心に、その減少傾向の中でもなお地域住民により管理・保全されている身近な湿地林に着目し、湿地林がどのような生態資源をどれだけ住民に提供し、住民はそれをどのように利用することで林を保全してきたのかを明らかにする。さらに、ここ約半世紀間の激しい社会経済環境変化下での農地、養魚池や村落等への転換などにより減少しつつある湿地林と住民との動的な関係を理解することで、行政機関が地域住民による森林管理・保全を政策化する際の問題点と解決策、導入に必要な条件の提示を試みる。

湿地林の「恵み」とその「賢い利用」に関する自然科学、社会科学両面の具体的データを提供し、住民による湿地林管理の具体的利点と必要な行政機関の役割を提示することは、近年重要な国際的議題となってきた「森林減少抑止による温暖化ガス排出削減 (REDD)」が求める森林破壊の抑制を促進するうえでも、熱帯林保全をすすめる我が国からの国際貢献に寄与する。

5. 研究項目及び実施体制

- ① 身近な湿地林における生態資源の過去 50 年間の変遷（(独)森林総合研究所）
- ② 湿地林が支える漁業資源実態と住民による利用の解明（(独)水産総合研究センター養殖研究所）
- ③ 住民による湿地林生態資源利用と管理・保全実態の解明（京都大学）
- ④ 住民による森林の持続的利用・保全の適正支援政策の必要条件解明（(独)森林総合研究所）

6. 研究のイメージ

